

● 業況判断（DI）\*2

	前回(6月)からの変化	
全産業（10,782社）	5 % p	1 % p
不動産業（488社）	18 % p	Δ 2 % p
大企業	35 % p	3 % p
中堅企業	26 % p	0 % p
中小企業	8 % p	Δ 4 % p

全産業(全規模)の業況判断は、前回から1%p改善の5%p。

不動産業(全規模)の業況判断は、3%p改善の24%p。中小企業は4%p悪化の8%p。

● 先行き（3ヶ月後）

	変化幅*3	
全産業（10,782社）	2 % p	Δ 3 % p
不動産業（488社）	14 % p	Δ 4 % p
大企業	29 % p	Δ 6 % p
中堅企業	17 % p	Δ 9 % p
中小企業	8 % p	0 % p

不動産業の3ヶ月後の先行きについては、すべての規模において、今期比で悪化を見込んでいる。

● 業況判断の選択肢別社数構成比

	最近			先行き		
	大企業	中堅企業	中小企業	大企業	中堅企業	中小企業
製造業(DI+%p)	6	3	-3	6	1	-5
良い	15%	18%	18%	12%	14%	14%
[構成比] さほど良くない	76%	67%	61%	82%	73%	67%
悪い	9%	15%	21%	6%	13%	19%
非製造業(DI+%p)	18	15	1	16	10	-2
良い	24%	23%	18%	20%	18%	14%
[構成比] さほど良くない	70%	69%	65%	76%	74%	70%
悪い	6%	8%	17%	4%	8%	16%

● 土地投資（平成28年度計画）

	前年度比	修正率*4
土地投資額 (全産業)	-28.4 %	19.3 %
[平成27年度]	[ 13.9 % ]	

\*1 回答期間は 8月29日～9月30日

\*2 業況判断(DI)は、「良い」-「悪い」%ポイント。判断の分かれ目はゼロ%ポイント。

\*3 先行きの変化幅は、今回調査の業況判断との対比

\*4 修正率=(今回調査の母集団推計値-前回調査の母集団推計値)÷前回調査の母集団推計値×100

\*5 計表中の計数は、2015年3月調査における調査対象企業見直し後の新ベース。

[日本銀行 短観](#)